

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)上野 哲郎 (TEL)03(3587)9574
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,555	140.2	1,682	13.7	1,543	3.1	99	△89.0
29年12月期第2四半期	5,642	95.2	1,480	-	1,497	-	898	-

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 15百万円(△98.3%) 29年12月期第2四半期 910百万円(-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	5.21	4.97
29年12月期第2四半期	56.74	55.31

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

30年12月期第2四半期 2,196百万円(23.1%) 29年12月期第2四半期 1,784百万円(497.2%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

30年12月期第2四半期 405百万円(△57.9%) 29年12月期第2四半期 963百万円(469.5%)

(注) 平成29年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	29,956	13,522	43.8
29年12月期	27,770	13,108	46.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 13,125百万円 29年12月期 12,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	107.9	3,400	26.3	3,200	15.9	900	△56.7	53.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年8月14日)公表いたしました「特別損失及び法人税等の計上並びに平成30年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)㈱サイバード、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期 2 Q	19,701,328株	29年12月期	19,224,213株
② 期末自己株式数	538,974株	29年12月期	405,274株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	19,052,610株	29年12月期 2 Q	15,826,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が着実に改善し、景気は緩やかに回復してきております。世界経済も緩やかに回復してきておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を固め、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、展開してまいりました。また、不動産の売買及び賃貸並びに国内外の企業等への投資等を行うアセットマネジメント事業においても、拡大する訪日外国人旅行者市場での民泊サービスの拡充、または投資用不動産市場におけるマイナス金利政策や資金調達の多様化等による旺盛な投資需要に応えるべく事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高13,555百万円（前年同期比140.2%増加）、営業利益1,682百万円（前年同期比13.7%増加）、経常利益1,543百万円（前年同期比3.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（前年同期比89.0%減少）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は2,196百万円、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は405百万円となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、株式会社トータルマネージメントをはじめとした不動産事業等を報告セグメントの「アセットマネジメント事業」として追加しております。また、第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社となった清匠株式会社については、「その他」として追加しております。

これに伴い当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成されております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は3,399百万円（前年同期比73.5%増加）、営業利益は312百万円（前年同期比47.8%増加）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営、ドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン向けゲーム「A3!（エースリー）」の収益が好調に推移したことにより売上高は増加しておりますが、広告宣伝費等の支出により営業利益は減少しております。

以上の結果、売上高は5,333百万円（前年同期比42.8%増加）、営業利益は1,011百万円（前年同期比21.6%減少）となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。

以上の結果、売上高は4,475百万円、営業利益は384百万円となりました。

(その他)

その他事業につきましては、清掃、化成品事業等を行っております。

以上の結果、売上高は374百万円、営業損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、29,956百万円で、前連結会計年度末に比べ2,186百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,832百万円減少し、18,411百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,018百万円増加し、11,544百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し、10,333百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、6,100百万円となりました。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使による新株発行及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ414百万円増加し、13,522百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,689百万円減少し、5,311百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は666百万円(前年同期は1,130百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益949百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益1,480百万円)、減価償却費206百万円(前年同期は238百万円)及び減損損失655百万円、のれん償却額306百万円(前年同期は65百万円)があったものの、法人税等の支払額1,410百万円(前年同期は90百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5,248百万円(前年同期は348百万円の減少)となりました。これは主として連結子会社の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,137百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は914百万円(前年同期は1,396百万円の増加)となりました。これは主として短期借入れによる収入1,180百万円(前年同期は55百万円)及び長期借入れによる収入2,864百万円(前年同期は45百万円)、株式の発行による収入683百万円(前年同期は1,493百万円)があったものの、短期借入金の返済による支出1,302百万円(前年同期は11百万円)及び長期借入金の返済による支出2,233百万円(前年同期は59百万円)があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日(平成30年8月14日)に公表いたしました「特別損失及び法人税等の計上並びに平成30年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,086	5,611
受取手形及び売掛金	3,175	3,932
商品	7,682	7,473
仕掛品	21	73
短期貸付金	61	68
繰延税金資産	705	689
その他	545	600
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	21,243	18,411
固定資産		
有形固定資産	444	604
無形固定資産		
のれん	3,400	6,339
ソフトウェア	706	1,024
その他	137	238
無形固定資産合計	4,244	7,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	2,176
関係会社株式	60	59
長期貸付金	45	264
繰延税金資産	48	86
その他	366	867
貸倒引当金	△102	△116
投資その他の資産合計	1,836	3,337
固定資産合計	6,526	11,544
資産合計	27,770	29,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735	1,452
短期借入金	1,392	1,592
1年内返済予定の長期借入金	997	2,210
未払費用	132	225
未払法人税等	1,253	747
繰延税金負債	50	40
賞与引当金	49	86
預り金	3,071	2,735
その他	1,033	1,241
流動負債合計	8,715	10,333
固定負債		
社債	219	219
長期借入金	5,384	5,415
繰延税金負債	139	102
役員退職慰労引当金	38	44
退職給付に係る負債	23	24
資産除去債務	45	139
その他	96	154
固定負債合計	5,946	6,100
負債合計	14,661	16,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,852
資本剰余金	11,375	11,536
利益剰余金	300	399
自己株式	△557	△780
株主資本合計	12,621	13,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	72
為替換算調整勘定	55	43
その他の包括利益累計額合計	195	116
新株予約権	167	182
非支配株主持分	124	214
純資産合計	13,108	13,522
負債純資産合計	27,770	29,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,642	13,555
売上原価	2,017	8,308
売上総利益	3,625	5,247
販売費及び一般管理費	2,145	3,564
営業利益	1,480	1,682
営業外収益		
受取利息	43	4
受取配当金	2	9
その他	8	35
営業外収益合計	55	49
営業外費用		
支払利息	6	83
為替差損	27	45
持分法による投資損失	1	4
その他	3	55
営業外費用合計	38	189
経常利益	1,497	1,543
特別利益		
固定資産売却益	-	53
投資有価証券売却益	0	4
その他	-	3
特別利益合計	0	61
特別損失		
関係会社株式評価損	4	-
減損損失	0	655
特別退職金	12	-
その他	-	0
特別損失合計	17	655
税金等調整前四半期純利益	1,480	949
法人税、住民税及び事業税	644	437
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	454
法人税等調整額	△65	△37
法人税等合計	578	853
四半期純利益	901	95
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	99

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	901	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△67
為替換算調整勘定	△17	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	-
その他の包括利益合計	8	△79
四半期包括利益	910	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	19
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,480	949
減価償却費	238	206
減損損失	0	655
長期前払費用償却額	2	4
のれん償却額	65	306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	△46	△14
支払利息	6	83
為替差損益 (△は益)	22	17
持分法による投資損益 (△は益)	1	4
固定資産売却損益 (△は益)	-	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
関係会社株式評価損	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△873	442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	229
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	170
預り金の増減額 (△は減少)	119	△408
その他	186	△561
小計	1,216	2,035
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△6	△70
法人税等の還付額	7	103
法人税等の支払額	△90	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△215
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△66	△82
有形固定資産の売却による収入	-	250
無形固定資産の取得による支出	△315	△224
投資有価証券の取得による支出	-	△831
投資有価証券の売却による収入	0	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,137
子会社株式の取得による支出	-	△3
長期前払費用の取得による支出	△4	△17
差入保証金の差入による支出	△7	-
差入保証金の回収による収入	100	0
貸付けによる支出	△162	△1
貸付金の回収による収入	162	0
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348	△5,248

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	1,180
短期借入金の返済による支出	△11	△1,302
長期借入れによる収入	45	2,864
長期借入金の返済による支出	△59	△2,233
社債の償還による支出	△50	-
株式の発行による収入	1,493	683
自己株式の取得による支出	-	△222
配当金の支払額	△73	△183
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
非支配株主からの払込みによる収入	-	97
新株予約権の発行による収入	3	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,160	△3,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,060	9,001
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	219	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,440	5,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金が349百万円、資本準備金が349百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,940	3,702	—	5,642	—	—	5,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	33	—	51	—	△51	—
計	1,958	3,735	—	5,694	—	△51	5,642
セグメント利益 又は損失(△)	211	1,290	△7	1,495	—	△14	1,480

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去△14百万円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社アリスマティックを連結子会社といたしました。その結果、コンテンツ事業における資産の金額が885百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、当社は株式交換により株式会社アリスマティックを連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては728百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,391	5,314	4,475	13,181	374	—	13,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	18	—	26	—	△26	—
計	3,399	5,333	4,475	13,208	374	△26	13,555
セグメント利益 又は損失(△)	312	1,011	384	1,708	△4	△21	1,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃事業、化成事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去21百万円によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社トータルマネージメントをはじめとした不動産事業等を報告セグメントの「アセットマネージメント事業」として追加しております。

また、第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社となった清匠株式会社については、「その他」として追加しております。

これに伴い当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成されております。

3 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社サイバードを連結子会社といたしました。その結果、コンテンツ事業における資産の金額が5,365百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当第2四半期連結累計期間においてのれんを減損損失として計上しております。計上額は、655百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、当社は株式交換により株式会社サイバードを連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,681百万円であります。

また、コンテンツ事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において655百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年3月1日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社リベル・ホールディングスとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社リベル・ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を決議し、平成30年4月3日付で吸収合併いたしました。その詳細は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称：株式会社リベル・ホールディングス

事業の内容：中間持株会社としての戦略立案及び子会社の事業管理

② 企業結合日

平成30年4月3日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社リベル・ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体におけるコンテンツ事業の体制強化並びに戦略の円滑な実行をすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

当社は、平成30年5月28日開催の取締役会において、株式会社サイバードの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約の締結を行いました。なお、平成30年6月28日付で全株式を取得しております。その詳細は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サイバード

事業の内容：モバイルコンテンツサービスの提供及びモバイルビジネス支援等

② 企業結合を行った主な理由

ゲームタイトルの長期シリーズ化、周辺事業への展開、海外配信等のノウハウを有する株式会社サイバードを子会社することは、当社グループのコンテンツ事業の更なる成長と事業拡大を推進し、収益力の強化につながるため。

③ 企業結合日

平成30年6月28日（みなし取得日 平成30年6月30日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間の期末（平成30年6月30日）をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,000百万円
取得原価		7,000百万円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 10百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
3,681百万円
なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。
 - ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

- (1) 株式会社アリスマティック
平成29年6月30日に行われた株式会社アリスマティックとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。
なお、のれん金額に修正は生じておりません。
- (2) 株式会社グッドビジョン
平成29年7月1日に行われた株式会社グッドビジョンとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。
なお、のれん金額に修正は生じておりません。